

外務省所管 平成 29 年度補正予算（第 1 号）における「個別プロジェクトにイヤマークした任意拠出金」の成果目標一覧

アフガニスタン支援
(主にコンセプト・ノートに基づく暫定版)

(注意事項)

- ① 現段階の成果目標は、暫定的に外務省限りで作成したため、今後、相手国政府または国際機関等からの最新の情勢等に基づいた要請により、内容に変更が生じる場合がある。
② 追加予算額は「億円」単位とし、原則としてそれぞれ小数点第 2 位を四捨五入にしているため、端数において合計とは合致しないものがある。

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 (暫定版)
アフガニスタン支援	アフガニスタンに関する人道・テロ対策・社会安定化支援	国際連合開発計画 (UNDP) [合計 90. 2 億円]	反政府武装勢力等による攻撃等により、治安情勢が極めて不安定な状況にある中、アフガニスタン政府の治安能力の維持及び強化を通じて、治安状況を早急に安定させるべく以下の事業等を実施する。 (1) 内務省管轄下のアフガニスタン国家警察及び中央刑務局の職員に対する給与支援 (2) アフガニスタン国家警察官の能力向上に資する訓練事業に対する支援
		国際連合薬物犯罪事務所 (UNODC) [合計 5. 5 億円]	アフガニスタンにおけるケシ栽培及びアヘンの生産はこの 1 年で急増しており、同国及び周辺国の安平和と安定を脅かしているところ、違法薬物取引を阻止すべく、取締当局関係者に対して研修や情報提供を実施し、薬物の供給削減を目指すとともに、薬物の乱用防止や麻薬中毒者に対する治療・社会復帰支援等を通じ、薬物の需要削減に取り組む。
		アフガニスタン復興信託基金 (ARTF (世界銀行)) [合計 2. 6 億円]	治安悪化による経済低迷が続くアフガニスタンの民生安定化のためには、同国の人口の約 6 割が従事する農業分野に対する早急な支援が必要不可欠となっている。同分野における同国政府の緊急的な取組を支援するため、アフガニスタンにおける農業生産を支える灌漑設備の補修及び開発、小規模ダム設計及び開発等に対する支援を実施する。
		赤十字国際委員会 (ICRC) [合計 1. 1 億円]	国内避難民を初めとする武力紛争の被害者に対する人道支援を行う。紛争被害者を対象として、食料、生活必要物資支援、経済支援、水・衛生支援、病院・医療センターに対する支援及びリハビリ療法等の緊急支援を実施する。
		国際移住機関 (IOM) [合計 1. 1 億円]	アフガニスタン周辺国には避難している避難民によるアフガニスタンへの帰還が続いている。これらの帰還民は脆弱な環境におかれているため、安全な帰還の確保のための支援を行う。帰還民への緊急生活支援、健康診断、国境からの移送、再定住先での社会統合支援、専門知識・技能を有する帰還民の帰国・主食支援を通じた関連政府機関のキャパシティ・ビルディングを行う。
		欧州安全保障協力機構 (OSCE) [合計 1. 1 億円]	タリバーンをはじめとする反政府武装勢力による攻撃等でアフガニスタン政府治安部隊の死傷者が増加する等、極めて厳しい治安情勢が継続する中、アフガニスタン国境が密輸や密入国の温床になっている状況に対処するため、同国及び周辺諸国の国境管理能力強化を早急に実施する必要がある。具体的には、アフガニスタン及び中央アジア諸国の国境管理能力向上のため、タジキスタンに所在する OSCE の国境管理スタッフカレッジ（研修センター）において、国境管理に関する各種トレーニングを実施し、アフガニスタンを含む国境管理当局の能力強化を支援する。
		国際連合難民高等弁務官事務所 (UNHCR) [合計 1. 1 億円]	アフガニスタンにおける難民・帰還民・国内避難民に対する人道支援を行う。アフガニスタンへの帰還民が急増している中、同時にアフガニスタンでは国内治安悪化により国内避難民が新たに発生している。自主的帰還促進支援、保護・医療・緊急物資支援等の支援を実施する。

イヤマーク拠出金で補正 予算措置される案件名	事業概要	実施国際機関 [追加予算額の総合計]	成果目標 (暫定版)
		国際連合地雷対策支援信託 基金 (UNMAS・VTTF) [合計1. 1億円]	アフガニスタンにおける避難民・帰還民等の安全確保及び生活環境改善を目的として、中央、北部、北東部、南東部における地雷等の除去、現地政府の地雷対応能力の強化を行う。
		国際連合世界食糧計画 (WFP) [合計1. 1億円]	アフガニスタンにおいて、紛争や自然災害の被災者・国内避難民等を対象に、小麦・豆などの主要食品の配布、妊産婦・授乳中の女性及び乳幼児に対する栄養強化食品の配布等を通じ、食料安全保障の確保及び栄養改善を支援するとともに、人道支援関係者・支援物資の輸送に必要な航空サービスを提供する。
		国際連合児童基金 (UNICEF) [合計0. 9億円]	アフガニスタンにおいては、反政府勢力の勢力拡大、またこれに伴う政府軍との紛争の激化、さらには自然災害の影響等により、多くの国内避難民が発生し、深刻な人道危機を引き起こしている。2016年から2017年にかけて100万人以上が家を追われ、約40%の児童が栄養不足状態にあるなど、状況は危機的である。本支援では、教育、水・衛生に係る支援等を行い、アフガニスタンにおける厳しい人道状況の改善を図る。
		世界保健機構 (WHO) [合計0. 6億円]	アフガニスタンにおいて、武力紛争や自然災害の影響を受けた市民に対して、基本的な保健医療サービスを提供する。
		国際連合訓練調査研究所 (UNITAR) [合計0. 2億円]	アフガニスタンの政府、市民団体及び教育機関より女性代表者を招聘し、マルチステークホルダー連携と女性のリーダーシップの役割の重要性等について学ぶ。本件事業ではプロジェクト策定に関わる枠組みや各国のベストプラクティスを学びつつ、説明責任や包括的な社会参画に関する意識向上も図り、ガバナンスの改善や現場のニーズへの対応、ジェンダーに配慮した政策の推進など、アフガニスタンが抱える復興のニーズに貢献する。
		国際連合人道問題調整事務所 (UNOCHA) [合計0. 2億円]	アフガニスタンにおいて、深刻な人道状況に置かれている避難民や脆弱層を支援するため、国連機関、赤十字、国内外NGO、ドナー等が実施する人道支援の総合調整（最新の人道状況に関する情報収集・分析・発信、報告書や対応計画の策定、関連会合の開催、人道調整官の補佐等）を行う。これらの活動により、避難民や脆弱層、被災コミュニティに対する、ニーズに応じたより効果的な人道支援の迅速な支援を提供する。